

庁議(局・区経営会議) 案件申込書

申込日 平成30年 1月 15日

案件名	給食室の今後の整備方針について											
所管	教育	局区	教育環境	部	学校保健	課	担当者		内線			
概要	「単独校給食室(市内54校)」の今後の整備について、少子化に伴う児童数の減少が見込まれる中、給食室の効率的な運営を図るため、優れた調理環境にあるドライシステムの給食室のある学校を「親」とし、ウェットシステムの給食室の学校を「子」とする「親子方式」に切り替えることなど、整備方針の検討を行うもの											
審議内容(論点)	「単独校給食室」の今後の整備方針について											
実施計画の位置付け	あり	施策番号及び実施計画事業名		給食室整備事業								
審議(希望)日	関係課長会議	平成29年	11月	14日	政策調整会議		年		月		日	
	局・区経営会議	平成30年	1月	16日	政策会議		年		月		日	
日程等調整事項	条例等の調整	なし	議会上程時期			報道への情報提供			なし			
	パブリックコメント	なし	時期			議会への情報提供			なし			
	審議会等、協議会等の設置	なし	個人情報の目的外利用等			なし						
検討経過等	関係部局との調整		関係部局名等			調整項目			調整状況			
			生活衛生課			親子方式実施における衛生管理			調整済み			
			建築関係課			建築基準法上の規制への対応			引き続き調整			
	打合せ・会議の経過											
		月日	会議名等			内容						
		H29.5.22～	関係課打合せ			整備方針及びスケジュールについて						
		6.26	局・部打合せ			"						
		8.21	局・部打合せ			"						
		10.6	局・部打合せ			"						
		10.23	関係課長会議			給食室の今後の整備方針について						
	11.14	関係課長会議			"							
備考												
関係課長会議の結果等	原案を		上部庁議へ付議する。						(局経営会議)			
関係課長会議の出席課・機関等	職員課		企画政策課			経営監理課			財務課			
	危機管理課		建築・住まい政策課			建築審査課			学務課			
	学校施設課		学校教育課			教職員人事課			教育総務室			
	学校保健課											
これまでの庁議での主な意見	<p>今後、過小規模校が見込まれる地区や整備事業が進められている麻溝台・新磯野地区において、児童数の増減に親子方式で対応できるのか。 具体的な親子の組み合わせについては、地理的条件や食数のほか「望ましい学校規模のあり方に関する基本方針」等を踏まえて検討する。</p> <p>親子方式により「子」となる学校の場合、自校方式でなくなることについて、保護者からの反響も予想されるため、学校・PTAなど関係者との調整を丁寧に行って欲しい。</p> <p>親子方式により親給食室で調理する食数が増えるため、衛生管理について保健所とも調整をして欲しい。</p>											

事案の具体的な内容

(1) 事案の概要

単独校給食室54校の内、ドライシステムの給食室がある学校(26校)を「親」とし、ウェットシステムの給食室がある学校(28校)を「子」とする「親子方式」に切り替えることなど、整備方針の検討を行うもの

< 親子方式の基本的な考え方 >

- ・親となる既存のドライシステムの給食室は現状のまま活用し、子となる学校に受入室を整備する。
- ・親の学校(給食室)と子の学校(受入室)は原則として1対1とする。
- ・親の学校(給食室)では自校と子の2校分の給食を調理し、子の学校(受入室)へ配送する。
- ・「望ましい学校規模のあり方に関する基本方針」や「学校施設長寿命化計画」等との整合を図る。

(2) 事業スケジュール

- ・～平成30年度 「整備計画」の検討(課題整理、モデル校の選定等)
- ・平成31年度 「整備計画」の策定、新総合計画へ位置付け
モデル校先行実施(受入室整備 配送開始)
- ・平成32年度～ 「整備計画」に基づく親子方式の実施

(3) 事業経費(親子1組あたり)

- ・初期費用 29,500千円
親給食室(子給食室からの食器等移設費、備品等整備費等) 1,000千円
子受入室(給食受入室設計・工事費等) 28,500千円
- ・運営費用 42,700千円/年
親給食室(光熱水費、調理業務委託料、子給食室への配送費等) 41,000千円
子受入室(人件費等) 1,700千円

(4) 財源確保の考え方

- ・給食室に係る運営経費の削減により充当する(親子1組あたり 25,300千円/年)。
【現行(給食室2校分) 68,000千円 実施後(親子1組分) 42,700千円】
- ・ウェットシステムの給食室(28校)を全て「子」とした場合の年間削減経費 約708,000千円

(5) 事業実施による効果及び課題

効果

- ・より衛生的かつ効率的な給食室の運営

課題

- ・親給食室の食器等保管スペースの確保
- ・子給食室の備品等(回転釜、食器洗浄機等)の整理(売り払い等)
- ・子給食室の炊き出し対応
- ・配送体制の確保
- ・建築基準法上の規制への対応(土地の用途変更等、学校毎の整理と建築審査会への諮問)
- ・特定財源の確保(子給食室の受入室整備等)

平成 2 9 年度 第 3 回 教育局 局経営会議 議事録

開催日 平成 3 0 年 1 月 1 6 日

出席者 教育長 教育局長 教育環境部長 学校教育部長
教育総務室長 学校保健課長

1 給食室の今後の整備方針について(説明者:教育環境部長)

(1) 主な意見等

検討会の構成員は。

学校長代表者及び庁内関係課長で構成し、学校長代表者については学校給食運営協議会構成員や校長会の役員からの選出を想定している。

実施に当たっては、学校や保護者に対して丁寧に説明していただきたい。

(2) 結 果

原案のとおり承認する。

以 上